

平成27年2月秋田市議会定例会代表質問者順序

秋 水 会 赤 坂 光 一

希 望 鳥 井 修

市 民 ク ラ ブ 花 田 清 美

共 産 党 鈴 木 知

公 明 党 堀 井 明 美

フ ォ ー ラ ム 2 1 佐 原 孝 夫

1 平成27年度当初予算案について

- (1) 当初予算案はどのような考えで編成したのか
- (2) 本市におけるふるさと納税制度の活用の見通しはどうか、また、きずなでホットしていききた寄附金推進事業の費用対効果をどのように考えているのか

2 地方創生について

- (1) 秋田市の現状について
 - ア 人口動態の特徴をどのように認識しているのか
 - イ 本市の魅力及び課題をどのように認識しているのか
- (2) 次期秋田市総合計画と地方版総合戦略はどのような関係になるのか、また、計画策定の体制及びスケジュールはどのように考えているのか
- (3) 地方創生に向けた施策・事業をどのように考えているのか、また、地域消費喚起・生活支援型の交付金について、ばらまきにならないようにどう対応するのか
- (4) 地方版総合戦略において、長期の視点から本市のイメージアップにもなる施策・事業など、将来に向けて種をまくような戦略を検討する考えはないか
- (5) 創業支援について
 - ア チャレンジオフィスあきたの創業支援において、新たにどの程度の雇用が生まれたのか、また、創業支援の課題をどのように認識しているのか
 - イ 創業支援を行う企業へのさらなる支援について
 - (ア) 創業支援を充実させるためには、成長戦略の項目に「創業支援に優しいまち」を加え、強力に施策を推し進めるべきと考えるかどうか
 - (イ) 本市の業務発注の際に、創業間もない企業が受注できるような支援を検討する考えはないか

(ウ) 起業したことをPRすることへ支援をする考えはないか

3 教育について

(1) 教育委員会制度の改革について

ア 市長と教育委員会との連携強化をどのように図るのか

イ 総合教育会議の開催部局をどのように考えているのか

(2) 次世代を担う子供たちに対する学校教育について

ア 地域への愛着と誇りを持つことを促す教育について

イ 防災教育について

4 農業について

(1) 農協改革について

ア 政府が進めている農協改革を市長はどのように評価しているのか

イ J A新あきたの現状を踏まえ、今後、J A及び農家にどのような影響が想定されるのか

ウ 農家が意欲的に生産に取り組めるように、どのように支援していくのか

(2) 学校給食への地産地消の取り組み状況はどうか、また、今後の方向性をどのように考えているのか

(3) 大規模農地の転用の許可について

ア 政府は、大規模農地の転用を許可する権限を国から都道府県及び国が指定する市町村に移譲するとしているが、本市はその対象となり得るのか

イ 権限移譲された場合のメリット及びデメリットをどのように想定しているのか

5 コンパクトシティについて

(1) コンパクトシティについての現状はどうか、また、現状をどのように評価しているのか

(2) 今後の施策をどのように考えているのか、また、方向性を見直す考

えはないのか

6 新庁舎について

- (1) 最新の設備が設置される庁舎の効率的かつ効果的な管理運営方法をどのように考えているのか
- (2) 新庁舎竣工後に予定される関連工事について
 - ア 解体工事などの関連工事のスケジュールはどのようになっているのか
 - イ 関連工事の具体的な内容はどうか

7 秋田市公設地方卸売市場について

- (1) 卸売市場のあり方検討委員会における検討内容及びスケジュールはどうか
- (2) 市場開設者として、（仮称）株式会社あきたベジフルサポートの設立及び将来の展望をどう認識しているのか

8 市立秋田総合病院について

- (1) 地方独立行政法人へ移行後の経営状況をどのように把握しているのか
- (2) 目指す医療の充実や患者の快適な環境の向上のためには、病院の改築等の検討を早期に行う必要があることから、設置者として積極的に考えて関与していくべきではないか
- (3) 病院の改築等を検討する際、設置者として建設場所をどのように考えているのか

9 秋田公立美術大学について

- (1) 大学院の設置について、設置者としてどのように考えているのか

10 新屋のまちづくりについて

- (1) 新屋まちづくり拠点施設を、今後のまちづくりにどのように活用し

ていくのか

- (2) ガラス工芸普及啓発事業における取り組みを、新屋のまちづくりにどのように生かしていくのか
- (3) 新屋まちづくり拠点施設の建設予定地に隣接している町家など、周辺の空き家をアートのまちづくりに積極的に活用することを検討すべきではないか

1 地域活性化について

- (1) 今後、人口減少に伴い労働力不足が懸念されているが、日本企業の技術訓練を受けた外国人労働者を活用してはどうか
- (2) 人口を維持するためには、女性が働きながら出産・育児ができる環境整備が重要であり、企業を含め社会全体で支える子育て支援策が必要と考えるがどうか
- (3) 地方自治体が企業などと連携し、地場のすぐれた技術を発掘し製品化を推進してはどうか

2 地方の雇用創出について

- (1) 地域と密着し、地域資源を生かした製造業やサービス業の領域まで巻き込む「6次産業化」を実現した経営は、安定した雇用につながると思うが、どう取り組むのか

3 しあわせづくり市民意識調査について

- (1) 市民意識調査の結果をどのようにとらえ、施策へ反映していくのか

4 行政サービスのあり方について

- (1) 質の高い行政サービスについて、どのように考えているのか

5 縣市連携による新たな文化施設の整備について

- (1) 整備を検討している同施設については、建設場所の選定を最優先にするべきと考えるがどうか

6 公共施設の有効活用について

- (1) 学校の校舎と他の公共施設の一体化について、他自治体の先進事例を参考に地域の実情に応じた対応が必要と考えるがどうか

7 育児休業制度と行政の役割について

- (1) 育児休業制度の普及と拡充には男性の意識改革が不可欠であると考えるが、そのためにも行政はさまざまな啓発活動が必要と思うがどうか
- (2) 育児休業制度の普及に積極的な企業への奨励金等の制度を創設してはどうか

8 観光行政について

- (1) 本市の観光資源の強みをどのように活用し、また、全国に発信しているのか
- (2) 来年度の観光行政における具体的な取り組みについて

9 コンパクトシティの課題について

- (1) 本市では、既に住宅地や商業地が郊外型化し、自家用車なくしては生活が成り立たない状況となっているが、コンパクトシティの姿と整合しているのか
- (2) 郊外の発展を抑えれば中心市街地を再生することができるのか

10 外旭川地区大型複合施設について

- (1) 外旭川地区に建設計画が出されている大型複合施設については、本市がさまざまな課題を解決するため積極的に調整役を担うべきと考えるがどうか

1 地方創生について

- (1) 国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をどのように受けとめ、地方版総合戦略はどのような方針で策定するのか
- (2) 今回の地方創生に係る交付金を含め、本市における地方創生推進の今後のスケジュールはどうか
- (3) 地域消費喚起・生活支援型の交付金の活用によって、プレミアム付きの商品券を発行する事業を予定しているが、実効性のあるものとするための方策はあるのか
- (4) 地方創生先行型の交付金の活用によって、職員から提案されたアイデア等をもとにした事業も予定しているが、具体的な内容及び効果の見通しはどうか

2 人口減少対策について

- (1) 本市の人口減少の現状と対応策をどのように考えているのか
- (2) 人口減少対策と子ども・子育て支援新制度をどのように連携させていくのか

3 秋田市行政改革大綱について

- (1) 第5次秋田市行政改革大綱の主な取り組み及び第6次秋田市行政改革大綱における新たな取り組みは何か
- (2) 公共施設等総合管理計画を策定することによって、今後の市有施設のあり方をどのように見直していくのか

4 県市連携文化施設について

- (1) 市街地に整備するとの方向性であるが、交通アクセス及び駐車場の整備をどのように考えているのか
- (2) 建設場所の決定を含む、オープンまでの今後のスケジュールはどうか

(3) 施設整備費及び維持管理費について、県との負担割合はどのようになるのか

(4) 施設整備に当たって、市民との合意形成はどのように進めていくのか

5 市立秋田総合病院について

(1) 現在の病院は老朽化や狭隘化が著しく、改築を望む声が多くあることから、法人に対して積極的に改築を働きかけるべきと思うがどうか

(2) 設置者として、法人に対し、病院改築準備のための検討委員会を設置させる考えはないのか

6 空き家対策について

(1) 空き家等の実態調査をより一層進めるべきではないか

(2) 危険な空き家については、所有者に対する措置命令や行政代執行が可能となっているが、法的措置をとる考えはないのか

(3) 危険な空き家等の解体撤去に係る補助制度について、周知を徹底すべきではないか

7 高齢者福祉施策について

(1) 交通弱者について

ア さらなる高齢化の進行によって増加すると思われる交通弱者について、対策を講ずるべきと思うがどうか

イ 高齢者コインバス事業については、障がい者及び低所得者等を対象に、65歳までの年齢の引き下げを検討すべきと思うがどうか

(2) 買い物弱者について

ア 買い物弱者となっている高齢者の実態を市として調査すべきと思うがどうか

イ 長野県で実施していた高齢買い物弱者支援モデル事業などを参考に、今後ますます増加すると思われる高齢者の買い物弱者対策を検討すべきと思うがどうか

8 地域包括ケアシステムについて

- (1) 2025年問題に対し、本市はどのようなビジョンを描いて地域包括ケアシステムを構築していくのか
- (2) 地域包括支援センターを基軸として、今後どのような認知症対策を実施していくのか
- (3) 地域包括支援センターによる「囲い込み」が全国的に問題化しているが、本市における状況はどうか、また、同センターに対する指導はどのように行っているのか

9 子ども・子育て支援について

- (1) 多様化する保育ニーズに対し、幼稚園と保育所の機能をあわせ持つ認定こども園の普及促進などを含め、具体的にどのように対応していくのか
- (2) 子育て世帯の経済的負担の軽減に向け、どのような方策を講じていくのか
- (3) 就学児が放課後を安全安心に過ごすための放課後児童対策をどのように充実させていくのか

10 環境行政について

- (1) 一般廃棄物処理について
 - ア 家庭ごみの有料化から約2年半が経過したが、その効果をどのようにとらえているのか
 - イ 家庭ごみ処理手数料相当額の用途について、現状のままでよいと考えているのか、また、その用途を見直す考えはないのか
 - ウ 現在策定中である秋田市一般廃棄物処理基本計画について、家庭ごみ有料化の今後の取り扱いを含む目指す方向性及び見込む効果をどのように考えているのか
- (2) あきたスマートシティ・プロジェクトについて
 - ア これまでの成果をどのように評価しているのか

イ ポスト「あきたスマートシティ・プロジェクト」をどのように考えているのか

11 東北六魂祭について

- (1) エリアなかいちのにぎわい広場を利用して県内他市町村の祭りを開催してはどうか
- (2) 開催期間中は仲小路を終日歩行者天国とし、観光客に優しい歩行者空間をつくるべきと思うがどうか
- (3) 交通規制、警備等の安全面及びトイレ等の衛生面への配慮はどのようにするのか
- (4) 本市における来場者数をどのように想定しているのか

12 コンパクトシティについて

- (1) 国が掲げるコンパクトシティの概念及び本市が目指すコンパクトシティの具体的なイメージはどのようなものか
- (2) 本市におけるコンパクトシティ推進の柱として、今後、どのような取り組みを考えているのか
- (3) 大型複合商業施設構想に関する報道があるが、コンパクトシティとの整合性をどのように考えているのか

13 中心市街地の活性化について

- (1) エリアなかいちが中心市街地の活性化に及ぼす効果をどのように考えているのか、また、ほかの商店街や地域にも波及効果があったと評価しているのか
- (2) 今後の中心市街地活性化の取り組みとして、市としてどのようなことを考えているのか

14 公共交通について

- (1) 秋田市公共交通政策ビジョンに掲げた計画の進捗状況はどうか、また、どのように評価しているのか

- (2) 新たなビジョンを策定する場合の課題及び対応をどのように考えているのか
- (3) 中心市街地循環バス「ぐるる」の運行に係る課題と今後の対応をどのように考えているのか

15 教育委員会制度改革について

- (1) 教育委員会制度改革をどのようにとらえているのか
- (2) 新教育長の設置によって、本市における教育行政はどのように変わっていくと考えているのか
- (3) 首長の権限拡大を含め、教育の中立性、継続性・安定性の確保について疑問視する声があるが、市民に対する説明をどのように行っていくのか

16 小中学校の統廃合について

- (1) 国が示した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を本市に当てはめた場合、何校が検討の対象となるのか
- (2) 同手引では、統廃合の是非についての議論を促す内容となっているが、市としてどのように取り組んでいくのか
- (3) 小中学校は避難所に指定されているが、統廃合によって使用されなくなった校舎は、どのように取り扱うことになるのか

17 「学校きらめきプラン」支援事業について

- (1) 校長の経営方針を、どのように反映させているのか
- (2) 同事業に係る予算は、各校にどのように配分しているのか
- (3) 各校においては、どのような特色ある活動を実施しているのか
- (4) 同事業の成果をどのようにとらえているのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 安倍内閣が過激派組織 I S のテロ事件を機に「邦人救出」の名目で自衛隊の海外派遣の拡大を図ろうとすることは、断じて認められないと考えるが、市長の認識はどうか
- (2) 安倍内閣が進める医療、介護、年金などの社会保障費削減等で市民生活は守れると考えているのか

2 平成27年度予算について

- (1) 国の医療、介護など福祉制度の改悪を補い、市民生活を守る予算となっているのか
- (2) 地方再生のための産業や雇用を抜本的に改善する予算となっていないと考えるがどうか

3 地方再生について

- (1) 地方衰退の要因は、構造改革路線にあると考えるがどうか
- (2) 構造改革路線を継続するアベノミクスではなく、真の地方再生に進むべきと考えるがどうか
- (3) 本市における「地方創生」の具体化に当たっては、市町合併の総括と庁内外の英知を集結して十分な検討を行い、地域の独自性を踏まえて行うべきではないか
- (4) 若者と子育て世帯を本市に定着させるための施策について
 - ア 非正規雇用者の正規雇用化や賃金の引き上げなど、若者が働く環境改善に対する支援を抜本的に強化する必要があると思うがどうか
 - イ 子育て世帯の医療、保育及び教育に係る経済的負担の軽減に一層努める必要があると思うがどうか
 - ウ 待機児童の実態を把握し、希望者全員が入所できるよう施設を拡充するとともに、希望する施設への入所ができない期間に入所する待機児童園を設置すべきではないか

エ 不安なく働き、生活できるための住宅支援や交通支援を検討すべきではないか

オ ニート、引きこもりなどの若者の自立、就労に対する支援を市が責任を持って行うべきではないか

4 外旭川地区の大型複合商業施設構想について

(1) 地元商店の売上減少や閉店につながる経済的影響をどのように見ているのか

(2) 約3,000人の雇用を創出するとしているが、他の大型複合商業施設での雇用の実態はどうなっているのか、また、確かな安定した雇用となると考えているのか

(3) 大型複合商業施設構想地は交通の要衝であり、取りつけ道路など行政負担はどのくらいになると試算しているのか

(4) 進出が予定されている当該地区は、農地であり本市の農業振興施策への影響をどのように考えているのか

1 地方創生について

(1) 地域消費喚起・生活支援型の交付金の取り扱い等について

ア 本市が計画しているプレミアム付き商品券発行事業の実施により、市民がどのように景気の回復を実感することができるかと考えているのか

イ 同事業の実施に当たり、個人商店を初めとする民間企業の受け入れ準備をどのように進めていくのか

ウ 同事業の実施に伴う非常勤職員の賃金は交付金の対象となるが、地方公共団体職員の人件費に充当することはできないとされていることから、事業実施に当たり、組織体制をどのように考えているのか

エ プレミアム付き商品券の利用促進のためのイベントや広報費用も交付金の対象となるが、あくまでも個人に対する直接の支援を目的とするものであることから、イベントの開催や広報のあり方をどのように考えているのか

オ 同事業の実施に当たっては、複数の市町村が連携して同一の商品券制度を運用することも可能であるが、他市町村との連携について検討しているのか

カ 同事業に対する効果測定は、どのようにして行うのか

(2) 地方創生先行型の交付金の取り扱い等について

ア 短期間で事業内容を決定しなければならなかったと思われるが、事業内容をどの程度実効性があるものと見込んでいるのか

イ 同交付金は、国庫から市町村へ直接交付されるとのことであるが、県の事業との調整をどのように行ったのか

ウ 平成27年度から平成31年度までの地方版総合戦略の策定に当たり、本市の次期総合計画との整合性をどのように図るのか

(3) 地方創生コンシェルジュ制度について

ア 同制度にどのような期待を寄せているのか

(4) 人口減少対策について

ア 地方居住を本格的に推進するため、都市農村交流の一時滞在を初め、移住・定住につながる実効性のある取り組みが必要と思うかどうか

イ 今後、人口減少対策として、雇用の場の創生を目指す地域しごと支援事業や、奨学金を活用した大学生等の地方定住促進事業などを積極的に進めていくことが必要であると思うが、どのように考えているのか

2 消費者問題等について

(1) 特殊詐欺及び消費者相談について

ア 特殊詐欺被害の現状をどのようにとらえているのか、また、実際に被害に遭った状況や、被害を未然に防ぐことができた体験等が生かされるための検討が必要と思うかどうか

イ 特殊詐欺などの被害に遭わないための注意喚起を市民に対してどのように行っているのか、また、その取り組みによる効果をどのように認識しているのか

ウ 消費生活出前講座の実施状況はどうか、また、市民の関心度をどのようにとらえているのか

エ 特殊詐欺を初め、年々多様化する消費者問題に対して、どのように対応していくのか

(2) 消費者教育の推進について

ア 小中学校における消費者教育について、どのように取り組んでいるのか

3 高齢者福祉の充実について

(1) 地域包括支援センターについて

ア 地域包括支援センターに対する市民からの相談状況や、事業内容についての問い合わせ状況はどうか

イ 今後も高齢者が増加していくことが見込まれるが、地域包括支援

センターを増設する考えはあるのか

(2) 地域包括ケアシステムについて

ア 同システムにおいて地域包括支援センターはどのような役割を担うのか、また、同システムの構築に当たって、どのようにして医療・介護・予防・住まい・生活支援などを切れ目なく提供していくのか

イ 同システムの名称を、本市独自のわかりやすい名称にする考えはないか

(3) 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）について

ア 認知症の早期発見を目的とした事業を導入する考えはないのか

イ 早期に認知症初期集中支援チームを導入することが急務と思われるが、いつごろの導入を目指しているのか

ウ 「認知症施策推進5か年計画」の中で、平成27年以降すべての市町村で地域ケア会議を実施することとされているが、本市における準備状況はどうか

エ 認知症サポーター養成講座の修了者に対して、より高度な講座の実施が求められているが、今後はどのような取り組みを行っていく予定なのか

(4) 介護保険制度について

ア 地域支援事業の一部実施を猶予する旨の条例が今定例会に提案されているが、部分的にでも来年度から移行を始められないのはなぜか

イ 介護保険制度の改正を受けて、要支援認定者の介護予防サービスはどのように変わるのか

ウ 高齢者が元気に活動し続けられる町づくりを目指す上で、より効果的な介護予防事業にどのように取り組んでいくのか

エ 今回の介護報酬改定により、全体で2.27%の介護報酬が引き下げられ、各事業所の経営への影響が懸念されるが、この状況をどう認識しているのか、また、介護職員の処遇改善を図るための方策をどのように図っていくのか

オ 平成27年度から介護保険料を引き上げることについて、所得の低い方への配慮はどのように考えているのか

カ 今後、団塊の世代の高齢化で、施設入所等を希望する方がますます増加することが予想されるが、どのような対応を考えているのか

4 手話言語条例の設定に向けての取り組み等について

(1) 本市においても手話言語条例の設定を検討する時期に来ていると思うが、どのように考えているのか

(2) 手話言語に対する市民の理解をどのようにとらえているのか、また、手話言語についての市民への普及を促進するため、積極的に取り組むべきと思うがどうか

5 生活困窮者自立支援制度について

(1) 自立相談支援事業について

ア 同事業の実施に際しての窓口体制及び名称をどのように考えているのか

イ 同事業の実施に当たっては、部局横断的な対応ができるよう庁内連絡会議等を立ち上げる必要があると思うが、どのように考えているのか

ウ 同事業の実施は、生活困窮者自立支援制度の必須事業であり、多くの社会資源をつなぐためのアウトリーチが重要であることから、今後、民間団体の活用についてどのように考えているのか

エ 自立支援事業に係る窓口業務において、時間外に緊急で対応しなければならない場合も想定されるが、どのような対応策を考えているのか、また、時間外のみ窓口業務を民間に委託することなどを検討しているのか

(2) 住居確保給付金支給事業について

ア 現在の住宅支援給付制度から同事業に移行して実施した際に、給付要件はどのようなになるのか

(3) 任意事業について

ア 新制度における任意事業として、本市では学習支援事業を行って
いくとのことであるが、ほかの事業を取り入れない理由は何か

(4) 他自治体におけるモデル事業の実施により見えてきた効果について

ア モデル事業の実施により、これまで見えなかった本市の引きこも
り状態の人を含む社会的孤立者への対応策として期待できる効果が
あるのではないか

イ さまざまな事情を背景に生活に不安を抱える市民については、専
門的な知識を身につけた職員によるワンストップで対応できる相談
体制が必要であると思われるかどうか

6 自殺対策について

(1) 年代別及び原因別の取り組みについて

ア 若年者の自殺を未然に防ぐための方策として、若年者の居場所を
確保する必要があると思うが、どのように対応しているのか

イ 義務教育の過程で、すべての子供に生活上の困難やストレスに直
面しても適切に対処できる力を身につけさせる取り組みが重要と思
うかどうか

ウ 自殺者数の統計は、本市の自殺対策にどのように生かされている
のか

エ 警察庁の自殺統計と厚生労働省の人口動態統計との違いを認識し
た上で、警察庁の自殺統計において、平成26年の本市の自殺者数が
前年より多くなっている状況を踏まえ、どのように対応するのか

(2) 自損患者診療状況シートを活用した取り組みについて

ア 全国でも先進的な取り組みである自損患者診療状況シートの集計
結果はどのように活用され、次年度の新たな取り組みにどう盛り込
まれようとしているのか

イ 自損患者を次の医療等につなぐに当たっての課題は何か、また、
課題解決に向けた方策をどのように考えているのか

7 農業施策について

(1) 国の農業政策の転換について

- ア 農業政策の大転換に戸惑いを感じている生産者に対して、農業政策についての理解を深め、農業経営に希望を持てるような相談や対応をどのように進めているのか
- イ 米の概算金の大幅な下落に伴い、減収が見込まれる農業者等を対象に融資制度を開設しているが、当該融資制度の利用状況及び相談状況はどうか
- ウ 高齢で農業経営が立ち行かなくなった農地の受け皿をどのように考えているのか

(2) 園芸振興センターについて

- ア 秋田市新規就農研修の第1期生を募集したが、公募の状況と本市の1期生に寄せる期待感はどうか
- イ 2年後に同研修を終了した後、本格的に就農者としてスタートするに当たっての支援策をどのように考えているのか
- ウ 生産者は常に消費者の声を大事にして、ニーズにこたえるための努力が大切であると思うが、同センターではどのようにして消費者の声を把握し、どのように生産振興に取り組んでいくのか

1 市 政 経 営 に つ い て

(1) 地域における共助を推進し絆を深める一環として、市民の要望に応じて旧町名を活用する取り組みをすべきと思うがどうか

(2) 市長の1週間の動向をもっと示すべきと考えるがどうか

(3) 公人としての市長のあり方について

ア 昨年の海の祭典の式典に参加できなかった理由は何か

イ セリオンの集客に寄与するために、海の祭典の日程を1週間おくらせたことに対して、どのように認識しているのか

(4) 泉・外旭川新駅（仮称）の整備について

ア J R 東日本への委託調査の結果はどうなっているのか

イ J R 東日本の調査結果や市長公約であることを踏まえ、新駅整備の今後の進め方についてどのように考えているのか

ウ 新駅整備は、費用対効果が見込めないと思うがどうか

エ 地方創生や人口減少問題など、本市を取り巻く喫緊の課題の解消を考えれば、多額の経費を要する本事業は、この際きっぱりやめるべきではないか

(5) まちづくりについて

ア イオンタウン株式会社の外旭川地区への大型複合施設出店計画と I R 構想に対し、断固として反対すべきと思うがどうか

イ 「エリアなかいち」の商業施設について

(ア) 「エリアなかいち」の商業施設の現状をどう認識し、今後の想定している運営の姿は間違いないのか

(イ) 前出店者のうち、撤退に関して秋田まちづくり株式会社ともめた2者との話し合いは、その後どうなっているのか

(ウ) 高額の公費をつぎ込んだ施設として、今のテナントの配置はふさわしいと考えているのか、また、市外・県外からの集客の状況はどうか

(エ) 周辺の商業施設、特に市民市場との相乗効果はあらわれている

のか

(オ) ここ数年、中心市街地にぎわい創出事業として予算を計上しているが、本来の姿として商業施設のにぎわいがあって、イベントは付随的なものであるべきと思うが、どのように考えているのか

(6) 県市一体の行政の推進について

ア 市長が思い描く県市一体の行政のあり方とはどのようなものか、また、どう具現化していくのか

(7) 職員を取り巻く諸課題について

ア 女性の管理職への登用について、平成25年度と平成26年度の状況はどうか

イ 女性管理職の登用拡大については、平成30年度までの目標割合を15%と定めているが、その根拠は何か、また、どのような点に着目して登用していくのか

ウ 技師職員の現状について、業務上問題は生じていないのか、また、今後の採用についてどのように考えているのか

エ 景気が上向くにつれて、公務員志望者が少なくなることが想定されるが、今後の採用枠についてどのように考えているのか

オ 課長相当職以上への職員の登用に当たっては、能力主義ではなく、学歴偏重となっているのではないか

(8) 卸売市場について

ア 中央卸売市場と公設地方卸売市場の一体化について、どう考えているのか

イ 最近の場内業者を取り巻く環境の変化について、どのように認識しているのか、また、開設者として望ましい市場のあり方について、どのように考えているのか

ウ 平成17年度から平成22年度までを計画期間とする第8次中央卸売市場整備計画は達成できたのか

エ 市場活性化委員会が検討し、実現にこぎつけた市場開放デーに一部業者が参加していないが、参加を促すべきではないか

オ 第6次秋田市行政改革大綱に急遽「卸売市場のあり方の検討」が

主な取り組み事項として挙げられた経緯は何か

カ 市場内自家給油所設置に対する市の考え方と設置がおくれている理由は何か

(9) 財政等について

ア 2040年における人口10万人以上の市町村別財政貧乏度ランキングで、本市は第3位との経済誌の記事があるが、人口減少による今後の財政規模をどのように予測しているのか

イ 財政規模の縮小により、公共施設の適正化など市民サービスのあり方も変化せざるを得ないと思うが、どのようにイメージし、市民に対してどのように説明していくのか

(10) 企業支援と誘致について

ア 市内に本社を構える企業のさらなる成長を促すため、要望等を積極的に聞き支援すべきではないか

イ 東京から本社機能に移転する企業の動きがあるが、今こそ企業誘致のチャンスではないか

(11) 市が主催する催し（イベント）の開催等について

ア 各種催し開催後、実施内容等について検証しているのか

イ 催しの開催効果を高めるため、専任の組織を立ち上げる考えはないか

ウ おもてなしの一環として秋田駅西口駅前広場に喫煙所を設置するようＪＲ東日本へ働きかけるべきと思うがどうか

(12) 北方領土問題について

ア 市として北方領土返還に関する行事を行う考えはないか

イ 本市に北方領土出身者は何人いるのか、また、連絡を取り、要望等を聞くべきと思うがどうか

ウ 北方四島交流等事業使用船舶「えとぴりか」の入港を知っていたのか、また、初寄港記念プレートは送ったのか

(13) 新庁舎建設事業について

ア 平成27年度予算に、インフレスライド条項適用分を幾ら見込んでいるのか、また、上限額はあるのか

イ 防犯、入退出管理のため、職員にＩＣカードを配付するようであるが、その活用についてどのように考えているのか

ウ 外国等からの来賓を迎える市長応接室などは、禁煙の例外とする考えはないか

エ 地電地消と経費削減の一環として、新電力を積極的に導入すべきと考えるがどうか

(14) 秋田公立美術大学について

ア 学長の交代そのものが学生によい影響を与えていないと聞くが、そのような事実を把握しているのか

イ 大学に隣接している空き地を買い取り、大学施設として活用する考えはないか

2 水道事業について

(1) 節水行動や人口減少を踏まえ、どのように水道事業を維持していこうと考えているのか、また、必要であれば水道料金の値上げも検討すべきと思うがどうか

(2) 水道余裕水について、近隣市町との広域的利活用を検討すべきと考えるがどうか

3 感染症対策について

(1) エボラ出血熱、デング熱及び新型インフルエンザなど、検疫や医療機関との連携体制を含めた各種感染症への対応は、万全となっているのか

(2) 国内で感染症が確認された場合の市民への注意喚起等、広報のあり方をどう考えているのか

(3) 市内で感染症が確認された場合の全庁的対応はどうなっているのか

4 環境問題について

(1) 家庭ごみの有料化について

ア １リットル１円を半額にする、あるいは意を決して有料化をやめ

るべきと考えるがどうか

イ 有料化を継続するのであれば、市民が還元を実感できるよう使途を拡大すべきと思うがどうか

(2) 汚泥再生処理センターについて

ア 当該センターにおけるし尿の処理コストは、向浜事業所時代の処理コストと比較してどうなっているのか

イ し尿の処理に当たり、当該センターの整備は、費用対効果の面から正しい選択であったのか

ウ 人口減少や水洗化率の向上に伴い、当該センターの今後の運営をどう考えているのか

5 教育問題等について

(1) 今後の教育行政に対して、市長はどのようにかかわっていこうと考えているのか

(2) 子供の貧困対策と教育格差の拡大について

ア 貧困と貧乏の違いについて

イ これまでの貧困対策の効果をどのように認識しているのか、また、教育格差の拡大を踏まえ、今後の新たな貧困対策についてどのように考えているのか

ウ 学校給食を無料化すべきと思うがどうか

(3) 食物の過敏性反応等について

ア 食育の考え方について

イ 小学校入学時に家庭や幼稚園などとどのような連携をとって、小学校でどのように対応しているのか

ウ 食材の調達に学校給食会がかかわっている理由は何か、また、学校給食会は、過敏性反応へどのように対応しているのか

(4) 学校図書について

ア 学校図書は、普通交付税を有効に活用しているのか、また、図書は充足しているのか

イ 学校図書の活用は各学校に任されているのか、また、活用の効果

に違いは生じていないのか

ウ 教育委員会制度改革により、市長は教育行政に直接かかわりを持つことになるが、学校図書の増本や予算の配分についてどう考えているのか

(5) N I E の実施について

ア 日本新聞協会のN I Eに関する新聞広告では、普通交付税に新聞配備の予算が盛り込まれているとされているが、学校図書館に新聞は配備されているのか

イ N I Eの実施は、人間形成にどのような効果があると考えているのか

ウ これまでのN I E全国大会の内容をどのように検証し、本市における全国大会にどう反映しようとしているのか

(6) 秋田商業高等学校、御所野学院中高一貫校及び秋田公立美術大学附属高等学院における市外や県外からの生徒の勧誘について

(7) 秋田らしい子供の成長を促す施策について

ア 子供が安心して外で遊べる環境づくりについて

イ 秋田弁への誤解と方言教育のあり方について

(8) 本市における児童虐待や保護の実態はどうか、また、児童養護施設は充足しているのか、さらに、同施設における対応はどうなっているのか

6 港湾の整備等について

(1) 秋田港湾内のしゅんせつについて

ア 秋田港湾内は、海図どおりの水深になっていることを確認しているのか

イ しゅんせつしたものは産業廃棄物となるが、その処分の現状を把握しているのか、また、今後の処分に対して支援する考えはないか

ウ しゅんせつの現状を荷主や船会社へ説明しているのか、また、荷主や船会社からの要望等を確認しているのか

(2) シーアンドレール構想の今後の見通しについて

- (3) 外港地区と向浜地区を結ぶ道路の整備計画はどうなっているのか
- (4) 大浜上新城線の整備について、機能代替ルートの利用実態や交通需要をどのようにとらえているのか、また、当該ルートは秋田港のさらなる活性化に寄与していると考えているのか、さらに、県とともに財政面や技術面の課題を解消し、大浜上新城線を早急に整備する覚悟はあるのか
- (5) 災害時の寺内後城の石油コンビナートの待避場所の確保はどうなっているのか